

平成 29 年 11 月 21 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 要 興 業
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 藤 居 秀 三
(コード番号：6566 東証市場第二部)
問 合 せ 先 取 締 役 総 務 部 長 村 木 宣 彦
(TEL. 03-3986-5352)

平成 30 年 3 月期の業績予想について

平成30年3月期（平成29年4月1日～平成30年3月31日）における当社グループの業績予想は、次のとおりであります。

【連 結】

(単位：百万円・%)

項目	決算期	平成 30 年 3 月期 (予想)		平成 30 年 3 月期 第 2 四半期累計期間 (実績)		平成 29 年 3 月期 (実績)	
		対売上高 比 率	対 前 期 増 減 率	対売上高 比 率	対売上高 比 率	対売上高 比 率	
売 上 高		10,819	100.0	5,446	100.0	10,042	100.0
営 業 利 益		1,222	11.3	718	13.2	1,034	10.3
経 常 利 益		1,206	11.2	713	13.1	1,052	10.5
親会社株主に帰属する 当期（四半期）純利益		818	7.6	482	8.9	744	7.4
1 株 当 たり 当 期 (四 半 期) 純 利 益		59 円 61 銭		36 円 52 銭		56 円 44 銭	
1 株 当 たり 配 当 金		未 定		0 円 00 銭		300 円 00 銭 (3 円 00 銭)	

(注) 1. 平成29年3月期（実績）及び平成30年3月期第2四半期累計期間（実績）の1株当たり当期（四半期）純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。平成30年3月期（予想）の1株当たり当期純利益は公募に

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。平成 29 年 11 月 21 日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

よる新株式発行予定株式数（1,000,000株）及び自己株式の処分予定株式数（1,000,000株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分（最大671,400株）は考慮しておりません。

- 平成29年6月11日付で、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。上記では、平成29年3月期（実績）の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期（四半期）純利益を算出しております。なお、1株当たり配当金については、平成29年3月期（実績）の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出した場合の数値を参考までに（ ）内に記載しております。
- 当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題と認識しております。現時点において、平成30年3月期（予想）については配当を予定しておりますが、具体的な配当金については未定であります。

【平成30年3月期業績予想の前提条件】

1. 当社グループ全体の見通し

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社要興業）及び連結子会社1社（株式会社ヨドセイ）により構成されており、東京23区内を中心にして、産業廃棄物に分類されるビン、缶、ペットボトル、粗大ごみ等や、一般廃棄物に分類される可燃ごみ等の収集運搬・処分、リサイクル（資源物の売却）を中核とした事業を行っております。

我が国は人口減少時代に入り、また3R（リユース・リデュース・リサイクル）の浸透に伴い一人あたりのごみ排出量は年々減少しております。そのため事業者ならびに各家庭から排出される一般廃棄物の量は、平成23年度の4,543万トンから平成27年度には4,398万トンと、5年間で約3.2%減少しております（平成29年3月環境省発表資料）。その一方で産業廃棄物の排出量は年間約4億トンと、安定的に推移しております。

当社グループが属する廃棄物処理業界では近年、環境法令の規制強化が進み、廃棄物リサイクル分野についても、より高度な廃棄物処理と再資源化の推進が求められております。当社グループの主たる顧客である一般企業や事業所においては、それらの社会的要求に応える努力と変革を推進する廃棄物処理業者が、顧客の信頼と支持を集める淘汰の動きが広がっております。

また当社グループのもう一方の主たる顧客である官公庁においては、「官から民へ」の機運が高まる中で、社会的なインフラである廃棄物の処理事業を安定的に行うため、自治体から廃棄物処理業者へ委託される廃棄物の量は増加傾向にあります。

このような環境の下で、当社グループは引き続き厳格なコンプライアンス重視の姿勢を一貫し、営業力強化と生産性向上に努め、設備面でも規模拡大や効率化推進に伴う投資を行い、平成30年3月期の連結業績は、売上高10,819百万円（前期比7.7%増）、営業利益1,222百万円（同18.2%増）、経常利益1,206百万円（同14.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益818百万円（同9.9%増）を見込んでおります。なお、平成30年3月期の業績予想は平成29年11月に策定しており、平成29年9月までは実績値を採用しております。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。平成29年11月21日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

2. 業績予想の前提条件

(1) 売上高

当社グループが営む事業は、総合廃棄物処理事業の単一セグメントであり、事業セグメントは開示しておりません。事業区分別の実績及び予想に係る売上高構成は以下の通りであります。

(単位：百万円・%)

項目	決算期	平成 30 年 3 月期 (予想)			平成 30 年 3 月期 第 2 四半期累計期間 (実績)		平成 29 年 3 月期 (実績)	
		構成比率	対 前 期 増 減 率		構成比率		構成比率	
収集運搬・処分事業		7,251	67.0	4.8	3,601	66.1	6,920	68.9
リサイクル事業		1,461	13.5	19.8	791	14.5	1,220	12.1
行政受託事業		2,105	19.5	10.7	1,053	19.3	1,901	18.9
合 計		10,819	100.0	7.7	5,446	100.0	10,042	100.0

① 収集運搬・処分事業

当事業では、当社及び株式会社ヨドセイにおいて、主に東京 23 区内の事業所における事業活動に伴い発生する産業廃棄物と事業系一般廃棄物の収集運搬・処分を行っております。可燃ごみ、段ボール、古紙等の一般廃棄物、及びビン、缶、ペットボトル、粗大ごみ等の産業廃棄物等、事業所から日常排出される廃棄物のほぼ全ての品目について収集運搬の許可を有しており、それらの廃棄物を、400 台を数える当社グループ保有車両で、約 400 名のドライバー（うち、約 300 名が正社員）により運搬しております。

当社は、東京 23 区内において、各排出事業者と 7,000 か所以上の排出現場を定期的に回収する契約を結んでいます。また、定期的な収集現場の他にも、臨時に発生する粗大ごみ、顧客の営業上の秘密情報や個人情報を含む書類や記録媒体を対象とする機密処理、医療機関から排出される感染性廃棄物処理等、幅広いサービスも提供しております。集められた廃棄物は、東京 23 区内に 8 つある自社リサイクルセンターを始め、行政の営む清掃工場等に運ばれ処理されております。高い収集運搬効率を強みとして顧客へ利便性と安全性を提供することで、事業規模は着実に拡大しております。

上記の通り当事業の業務内容は多岐にわたり、収集運搬料金や処理料金の業務単価は、対象となるごみの種類や量により異なります。当事業の売上高の見込額は、当社の定期契約に基づく回収業務（定期回収）売上、および臨時に受託する回収業務（臨時回収）売上に、株式会社ヨドセイの収集運搬売上を加えたもので構成されています。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。平成 29 年 11 月 21 日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

平成 30 年 3 月期も着実に収集現場数を伸ばし、当事業の売上高は 7,251 百万円（前期比 4.8%増）を見込んでおります。

（当社：定期回収売上）

10 月以降の当社定期回収売上は、毎月の収集現場数に現場単価を乗じて算出してしております。

毎月の収集現場数は、前月の収集現場数に予定純増数を加算し算出してしております。なお、純増数は昨年度実績の平均値を基に保守的な数値を使用しております。

また、現場単価は、足元の現場単価に昨年度実績の季節変動を考慮し算出してしております。なお、足元の現場単価は、昨年度の平均値に近似している平成 28 年 9 月の実績値を使用しております。

平成 30 年 3 月期の当社定期回収売上は、6,580 百万円（前期比 4.2%増）を見込み、収集運搬・処分事業の 90.7%を占めております。

（当社：臨時回収売上）

10 月以降の当社臨時回収売上は、9 月までが好調であったことから、前期実績値等を基に作成した期初計画に収集・運搬事業の伸率を基にした伸率を乗じて算出してしております。なお、9 月までの実績は 193 百万円と予算 168 百万円を達成（達成率 114.8%）してしておりますが、これは大口案件の受注が好調だったためであり、10 月以降の予測が難しいことから、伸率は保守的に見積もっております。平成 30 年 3 月期の当社臨時回収売上は、373 百万円（前期比 10.2%増）を見込み、収集運搬・処分事業の 5.1%を占めております。

（株式会社ヨドセイ：収集運搬売上）

10 月以降の株式会社ヨドセイの収集運搬売上は、同社の事業計画に基づいた期初予算を見込んでおります。なお、9 月までの実績は 149 百万円と予算 140 百万円を達成（達成率 105.9%）してしております。平成 30 年 3 月期の同社収集運搬売上は、298 百万円（前期比 12.3%増）を見込み、収集運搬・処分事業の 4.1%を占めております。

②リサイクル事業

当事業では、当社において、リサイクルセンターに運び込まれた廃棄物である古紙、ビン、缶、ペットボトル、粗大ごみ等の選別、破碎、圧縮、梱包等の処理を行い資源化し、再資源化品や有価物を業者に売却しております。また、段ボールや一部の機密書類については、専用車両で回収し、古紙業者に売却もしくは製紙工場に直納しております。当事業の売上高はこれら資源物の売却による売上であり、リサイクル量と単価を用いて算出してしております。

リサイクル量は、当社の収集運搬・処分事業及び行政受託事業と密接な関係があり、2つの事業からそれぞれに導かれるリサイクル量を合算してしております。当社の収集運搬・処分事業に連動する 10 月以降のリサイクル量は、昨年実績値に今年度の同事業の伸率を乗じて算出してしております。また、行政受託事業に連動する 10 月以降のリサイクル量は、契約ごとに各自治体より示される予定数量を基に資源物の品目と数量を算出してしております。

単価は品目ごとに平成 29 年 4 月～8 月の実績値に基づき、保守的に見積もっております。なお、

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。平成 29 年 11 月 21 日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

直近5か年の推移はボラティリティが高くなっていることから、急落するリスクを鑑み、10月以降は保守的に見積もっております。

平成30年3月期の当事業の売上高は、9月までの単価推移が好調であったことを主な要因として、前期比19.8%増の1,461百万円を見込んでおります。

③ 行政受託事業

当事業では、当社において、東京23区の依頼により、当該区から発生する不燃ごみや容器包装ごみ（ビン、缶、ペットボトル、プラスチック容器ごみ）をリサイクルセンターで資源化处理しております。また、株式会社ヨドセイにおいて、家庭から排出される一般廃棄物を東京23区との雇上契約（注）により、行政の処理施設及び処分場に運搬しております。

行政受託事業は安定的に推移しており、これまで各自治体が自ら行っていた、一般家庭から排出されるごみの処理業務を民間へ委託する事例も増えております。特に、これまで焼却や埋立処分をしていた不燃ごみについては、足立区及び板橋区の依頼により、リサイクルセンターで選別資源化しておりますが、平成30年3月期には新たに2つの自治体から受託しており、他にも当社への委託を検討中の自治体が複数あるなど、需要は増加しております。

また循環型社会の構築、ごみの最終処分（埋立）量の削減、有害物の効率的な処理などを目的とした、行政と民間処理業者の共同によるリサイクル事業なども各地でスタートするなど、今後の市場成長が期待されており、当社グループでは今後もこれらの動きに対応するための先行投資を積極的に行い、受入体制整備の取り組みを続けております。平成29年9月には、不燃ごみの選別資源化施設として、板橋リサイクルセンターを開設いたしました。

当事業の売上高は、契約により定められた業務単価に各自治体より示される予定数量を乗じて得られる個別案件ごとの売上を集計して算出しております。内訳は、株式会社ヨドセイが東京23区より請負う家庭ごみ収集運搬で1,410百万円（前期比2.7%増）、当社が受託する個別の区の不燃ごみの資源化处理等で695百万円（前期比31.8%増）となっております。なお、当社が受託する区の不燃ごみの資源化处理等の増加要因は、板橋区の受注案件の数量が増加したことによるものであります。

以上の結果、当事業の売上高は2,105百万円（前期比10.7%増）を見込んでおります。

（注）東京23区の家系一般廃棄物の運搬を請負う業者を「雇上（ようじょう）業者」と呼び、その契約を「雇上契約」といいます。

（2）売上原価、売上総利益

当社グループの売上原価は、主に収集運搬した廃棄物の処理費及び段ボール等の仕入費用、ドライバーやリサイクルセンターに係る労務費、収集運搬車両やリサイクルセンター設備の減価償却費などが該当します。前述した各事業の売上高の伸びを考慮して、リサイクルセンターにおける処理費や外部の処理施設への委託費並びに段ボール等の仕入費用を算出しております。また、

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。平成29年11月21日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

必要な収集運搬能力やリサイクルセンターの処理能力を想定し、そのために必要な人員数、車両やリサイクルセンター設備を見込んで、労務費及びその他の売上原価を算出しております。

以上の結果、売上原価は、リサイクルセンター等の56名の人員増強による労務費の増加を主要因として、前期比6.8%増の8,486百万円、売上総利益は2,332百万円(前期比11.2%増)を見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

当社グループの販売費及び一般管理費における主な費用項目は、管理部門の給与手当・福利厚生費等の人件費であり、事業拡大に伴う人件費等については、人員計画に基づき算出しております。

以上の結果、販売費及び一般管理費は、ガバナンス強化のための5名の人員増強による人件費の増加を主要因として、前期比4.4%増の1,110百万円、営業利益は1,222百万円(前期比18.2%増)を見込んでおります。

(4) 営業外損益、経常利益

営業外収益は、保険解約返戻金や受取利息などで22百万円(前期比62.3%減)、営業外費用は、支払利息などで38百万円(前期比6.8%減)をそれぞれ見込んでおります。

その結果、経常利益は1,206百万円(前期比14.6%増)を見込んでおります。

(5) 特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益は、収集運搬車両売却などによる固定資産売却益を11百万円(前期比10.7%減)、特別損失は、リサイクルセンターの設備などの固定資産除売却損として1百万円(前期比79.2%減)をそれぞれ見込んでおります。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は818百万円(前期比9.9%増)を見込んでおります。

【業績予想に関する留意事項】

本資料に記載されている当社グループの業績予想は、当社グループが本資料の作成時点において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。平成29年11月21日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。